



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	646	△12.3	△70	—	△74	—	△72	—
2026年5月期第1四半期	736	16.6	44	170.3	43	180.7	26	116.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△18.07	—
2026年5月期第1四半期	6.69	6.67

(注) 2027年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	1,913	1,138	59.5
2026年5月期	1,993	1,211	60.8

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 1,138百万円 2026年5月期 1,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	4.0	111	73.0	104	92.4	72	110.5	17.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	4,125,700株	2026年5月期	4,125,700株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	90,024株	2026年5月期	90,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	4,035,676株	2026年5月期1Q	4,034,833株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、中東情勢や自然災害が国内の景気に及ぼす影響を注視する必要があり、金融資本市場の変動の影響などにも引き続き十分注意する必要があります。

当社は、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、ECシステムの構築及び運用保守を行う「クラウドコマースプラットフォーム事業」、EC事業者の事業ステージや事業領域に合わせて最適なソリューションを提供する「ECビジネス成長支援事業」及びEC事業者のバックエンドの情報とフロントエンドの情報を統合・分析するプラットフォームを提供する「データ利活用プラットフォーム事業」を展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えるとともに、収益手段の多様化を図っております。また、新しいプロダクトに対する投資や各サービスへのAIの活用についても積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「EBISUMART」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続して行っておりまいりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「EBISUMART Enterprise」を展開し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗のGMV（流通取引総額）及びPV数（ページ閲覧数）が引き続き堅調に推移し、当初計画通を上回って推移しました。システム受託開発売上ににつきましては、受注状況は前四半期に比べ改善したものの、稼働が想定を下回り、売上は計画値を下回って推移いたしました。また、EBISUMART Enterprise案件において、見積り総工数が大幅に増加することが判明したため進捗率の修正を行った結果、当第1四半期累計期間において売上高の大幅な減額修正が発生いたしました。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は616,773千円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は101,320千円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び自社ECサイトを運営する全ての事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「EBISU GROWTH」について、マーケティング戦略の見直しによるコストの適正化を進めながら、営業体制及びパートナー戦略の強化に取り組みしました。さらに、最先端AIサービス「EBISU AGENT」の第1弾サービス「AI活用EC運用代行サービス」も提供開始しました。また、広告運用代行サービスについては、従来より当社が主体となって役務提供を実施しておりましたが、生産性を考慮し、2026年5月期第2四半期からパートナー企業に委託する取次業務として実施しており、当社が受領する広告出稿運用手数料を売上高として純額計上しております。この結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は28,241千円（前年同四半期比60.6%減）、セグメント利益は487千円（前年同四半期比66.8%減）となりました。

<データ利活用プラットフォーム事業>

「データ利活用プラットフォーム事業」においては、各ECサイトにおける商品情報を一元管理し、各販売チャネルにおける統一された正確な情報を提供することで、EC業務の効率化と商品価値の最大化を実現する「EBISU PIM（エビス ピム）」の拡販に向けてプロダクトのブラッシュアップや営業体制の強化に取り組みしました。この結果、当第1四半期累計期間における受注状況は順調であり、データ利活用プラットフォーム事業の売上高は1,133千円（前期同四半期は売上高なし）、セグメント損失は19,431千円（前年同四半期はセグメント損失12,792千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は153,277千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は646,148千円（前年同四半期比12.3%減）、営業損失は70,901千円（前年同四半期は営業利益44,448千円）、経常損失は74,902千円（前年同四半期は経常利益43,471千円）、四半期純損失は72,914千円（前年同四半期は四半期純利益26,997千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ80,570千円減少し、1,913,149千円となりました。主

な要因は、システムの年間契約等により前払費用が54,808千円増加したことや、法人税等の支払い等により現金及び預金が106,632千円減少したこと、自社利用のソフトウェアの償却により無形固定資産が21,194千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ7,086千円減少し、774,755千円となりました。主な要因は、賞与等の支払いにより未払費用が24,976千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ73,483千円減少し、1,138,393千円となりました。主な要因は、四半期純損失72,914千円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は59.5%（前事業年度末は60.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、2026年7月13日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。なお、今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,660	280,028
電子記録債権	13,970	8,001
売掛金及び契約資産	675,627	684,759
仕掛品	21,658	12,732
未収還付法人税等	23,284	23,284
貸倒引当金	△184	△122
その他	111,815	164,269
流動資産合計	1,232,832	1,172,953
固定資産		
有形固定資産	26,505	25,457
無形固定資産		
ソフトウェア	616,124	596,472
ソフトウェア仮勘定	27,923	26,380
無形固定資産合計	644,048	622,853
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	4,339
敷金	81,094	81,094
その他	7,169	9,289
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	90,332	91,883
固定資産合計	760,886	740,195
資産合計	1,993,719	1,913,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,035	44,793
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	2,668	1,752
未払消費税等	16,077	31,834
未払費用	166,358	141,381
その他	170,210	181,445
流動負債合計	758,351	751,208
固定負債		
資産除去債務	23,491	23,547
固定負債合計	23,491	23,547
負債合計	781,842	774,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,678	435,678
資本剰余金	319,278	319,278
利益剰余金	499,862	426,947
自己株式	△46,991	△46,991
株主資本合計	1,207,826	1,134,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,050	3,481
評価・換算差額等合計	4,050	3,481
純資産合計	1,211,877	1,138,393
負債純資産合計	1,993,719	1,913,149

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	736,906	646,148
売上原価	439,278	454,550
売上総利益	297,627	191,598
販売費及び一般管理費	253,179	262,499
営業利益又は営業損失(△)	44,448	△70,901
営業外収益		
受取利息	296	408
雑収入	329	358
営業外収益合計	626	767
営業外費用		
支払利息	1,602	1,875
雑損失	—	2,892
営業外費用合計	1,602	4,768
経常利益又は経常損失(△)	43,471	△74,902
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	43,471	△74,902
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	16,342	△2,120
法人税等合計	16,474	△1,987
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,997	△72,914

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	54,216千円	64,785千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	E C ビジネ ス成長支援 事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	490,036	71,723	—	561,759	—	561,759
一定の期間にわたり移 転される財	175,146	—	—	175,146	—	175,146
顧客との契約から生じ る収益	665,182	71,723	—	736,906	—	736,906
外部顧客への売上高	665,182	71,723	—	736,906	—	736,906
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	665,182	71,723	—	736,906	—	736,906
セグメント利益又は損 失(△)	223,918	1,470	△12,792	212,596	△168,147	44,448

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,147千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	E C ビジネ ス成長支援 事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	511,381	28,241	—	539,623	—	539,623
一定の期間にわたり移 転される財	105,392	—	1,133	106,525	—	106,525
顧客との契約から生じ る収益	616,773	28,241	1,133	646,148	—	646,148
外部顧客への売上高	616,773	28,241	1,133	646,148	—	646,148
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	616,773	28,241	1,133	646,148	—	646,148
セグメント利益又は損 失(△)	101,320	487	△19,431	82,376	△153,277	△70,901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,277千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。